

第1期決算公告

長谷川興産株式会社

貸借対照表

(平成27年 9月30日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	699,809	支払手形	17,792
売掛金	445,731	買掛金	100,232
商品	151,726	1年内返済予定の長期借入金	77,952
貯蔵品	22,328	1年内返済予定の関係会社長期借入金	363,593
前渡金	10,935	リース債務	3,661
前払費用	30,102	未払金	295,985
繰延税金資産	38,076	未払費用	7,238
未収入金	192,026	未払法人税等	51,608
立替金	41,930	未払消費税等	46,779
その他	1,211	前受金	163,401
貸倒引当金	△ 35,999	預り金	20,122
		前受収益	3,432
		賞与引当金	43,682
		役員賞与引当金	2,350
流動資産合計	1,597,877	流動負債合計	1,197,832
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		長期借入金	264,138
建物	444,372	関係会社長期借入金	768,801
機械及び装置	3,795	リース債務	701
車両運搬具	498	退職給付引当金	38,166
器具及び備品	14,897	役員退職慰労引当金	57,392
土地	767,447	資産除去債務	29,426
リース資産	57,760	長期預り保証金	320,130
有形固定資産合計	1,288,771	長期未払金	42,082
(無形固定資産)		固定負債合計	1,520,838
のれん	0	負債の部合計	2,718,671
ソフトウェア	88,878	純資産の部	
リース資産	3,229	【株主資本】	
その他	10,938	資本金	50,000
無形固定資産合計	103,047	(資本剰余金)	
(投資その他の資産)		その他資本剰余金	560,999
投資有価証券	0	資本剰余金合計	560,999
関係会社出資金	0	(利益剰余金)	
長期貸付金	71	その他利益剰余金	
従業員に対する長期貸付金	1,124	繰越利益剰余金	137,320
破産更生債権等	144,338	利益剰余金合計	137,320
長期前払費用	2,051	株主資本 合計	748,319
繰延税金資産	44,296		
敷金及び保証金	265,597	純資産の部合計	748,319
長期未収入金	158,983	負債・純資産の部合計	3,466,991
貸倒引当金	△ 139,168		
投資その他の資産合計	477,295		
固定資産合計	1,869,113		
資産の部合計	3,466,991		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記事項

当期純利益金額

137,320 千円

個別注記表

長谷川興産株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

は、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金・・・債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

248,219 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,000 株